

【参考文献一覧】

< 第 章 産業・経済・社会構造の変化を踏まえた競争力強化のあるべき方向性 >

大木剛・吉田孝太郎、1999年、「日本の貯蓄は過剰なのか：あるいは欧米主要国の貯蓄が過少なのか～修正黄金率の観点からみた主要国貯蓄率の分析～」、日本銀行調査統計局ワーキングペーパーシリーズ、99-5

【補論1】競争力強化と為替水準に関する考察

財務省「貿易統計」
財務省「法人企業統計」
内閣府「国民経済計算確報」
総務省統計局「産業連関表」
IMF, "International Financial Statistics"
東洋経済「会社四季報 2013 年春ワイド版」
経済産業研究所「RIETI Highlight (2012 年夏号)」
日本銀行(日本銀行関連統計) (<http://www.boj.or.jp/>)
みずほ総合研究所(調査レポート等) (<http://www.mizuho-ri.co.jp/>)

< 第 章 エネルギー関連産業の競争力強化に向けた取組み >

日本経済新聞(日本経済新聞社)
日系産業新聞(日本経済新聞社)
日本電気新聞(日本電気協会)
資源エネルギー庁「エネルギーに関する年次報告(エネルギー白書)」
資源エネルギー庁「エネルギー基本計画」(平成 22 年 6 月)
資源エネルギー庁
「地域間連系線等の強化に関するマスタープラン中間報告書」
環境省・経済産業省「発電所設置の際の環境アセスメントの迅速化等に関する連絡会議 中間報告」
環境省・経済産業省「東京電力の火力電源入札に関する関係局長級会議の成果とりまとめ」
一般財団法人 省エネルギーセンター「エネルギー・経済統計要覧 2013」
エネルギー・環境会議「コスト等検証委員会報告書」
IEA, "World Energy Outlook 2012"
経済産業省 (<http://www.meti.go.jp/>)
資源エネルギー庁 (<http://www.enecho.meti.go.jp/>)
財務省 (<http://www.mof.go.jp/>)
国土交通省 (<http://www.mlit.go.jp/>)
環境省 (<http://www.env.go.jp/>)

< 第 章 高齢化・少子化がもたらす影響と競争力強化の方向性 >

国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数将来推計」
厚生労働省「介護保険事業状況報告」
国土交通省「国土の長期展望」
社団法人不動産協会「高齢時代の住宅のあり方に関する研究」
藤森克彦「単身急増社会の衝撃」日本経済新聞出版社

< 第 章 ICT が各産業に与える影響と競争力強化の方向性 >

内閣府経済社会総合研究所「IT 投資の経済効果に関する産業別実証分析」(2011 年 10 月)
総務省「平成 24 年版 情報通信白書」
総務省「平成 23 年度通信利用動向調査」
経済産業省「IT 化の進展と我が国産業の競争力について」(平成 19 年 1 月)
Business Software Alliance, "IT Industry Competitiveness Index 2011"

【補論2】競争力強化を促す産業再編のあり方に関する考察

内閣府「国民経済計算確報」
総務省統計局「事業所・企業統計調査」
総務省統計局「経済センサス」
経済産業省「産業構造ビジョン 2010」
経済産業政策局競争環境整備室「独占禁止法概要(平成 25 年 1 月)」
国税庁「会社標本調査」
レコフ「MARR」(2013 年 2 月号)
Thomson Reuters, "Mergers & Acquisitions Review"
帝国データバンク「全国社長分析」
トーマス・フリードマン著「フラット化する世界」(日本経済新聞出版社)
宮川裕光著「米国・EU・中国競争法 比較ガイドブック」(中央経済社)

< 第 章 産業別の構造変化と競争力強化に向けた戦略方向性 >

石油

日本経済新聞(日本経済新聞社)
日経産業新聞(日本経済新聞社)
燃料油脂新聞(燃料油脂新聞社)
石油通信(石油通信社)
月刊ガソリンスタンド社
「月刊ガソリンスタンド別冊 2012 年度版 SS 実用統計資料」
東西貿易通信社「中国の石油産業と石油化学工業 2012 年度版」
全国石油協会「石油製品販売業経営実態調査報告書」
石油通信社「石油資料」
日本自動車工業会「世界自動車統計年報」
IEA, "World Energy Outlook 2012"
IEA, "Medium-Term Oil Market Report 2012"
IEA, "Energy Statistics of Non-OECD Countries"
IEA, "Oil Information"
Oil & Gas Journal, "Worldwide Refining Survey"
経済産業省 (<http://www.meti.go.jp/>)
資源エネルギー庁 (<http://www.enecho.meti.go.jp/>)
財務省貿易統計 (<http://www.customs.go.jp/toukei/info/>)
石油連盟 (<http://www.paj-gr.jp/>)
石油便覧 (<http://www.no.ej-group.co.jp/binran/>)
BP 統計 (<http://www.bp.com/>)

自動車

日本経済新聞(日本経済新聞社)
日経産業新聞(日本経済新聞社)
日刊工業新聞(日刊工業新聞社)
日刊自動車新聞(日刊自動車新聞社)
日本自動車工業会「世界自動車統計年報」
日経 BP 社「日経 Automotive Technology」
FOURIN「世界自動車調査月報」
FOURIN「日本自動車調査月報」
FOURIN「中国自動車調査月報」
日本自動車工業会 (<http://www.jama.or.jp/>)
経済産業省 (<http://www.meti.go.jp/>)
JETRO (<http://www.jetro.go.jp/>)

エレクトロニクス

富士キメラ社「情報機器グローバルマーケット」
富士キメラ社「2012 次世代携帯電話とキーデバイス市場の将来展望」
電子情報技術産業協会(JEITA)
「2022 年までの電子部品技術ロードマップ」
International Intellectual Property Alliance (IIPA),
"2011 Copyright Industries Report"

文部科学省 (<http://www.mext.go.jp/>)
Gartner (<http://www.gartner.com/technology/home.jsp>)
IDC (<http://www.idc.com/>)
IMF (<http://www.imf.org/external/data.htm>)

情報通信

総務省 (http://www.soumu.go.jp/menu_seisaku/toukei/)
TCA (<http://www.tca.or.jp/>)
NTT ドコモ (<http://www.nttdocomo.co.jp/>)
KDDI (<http://www.kddi.com/>)
ソフトバンク (www.softbank.jp/)
Cisco (<http://www.cisco.com/web/JP/index.html>)

不動産

総務省「国勢調査」
総務省「平成 20 年住宅・土地統計調査」
総務省「日本の統計」
経済産業省「海外事業活動基本調査」
国土交通省「不動産証券化実態調査」

【参考文献一覧】

- 国土交通省「ヘルスケア施設供給促進のための不動産証券化手法の活用
及び安定利用の確保に関する検討委員会」資料
国土交通省「宅配便等取扱個数の調査」
橘川武郎・粕谷誠編「日本不動産業史」名古屋大学出版会
不動産事業スキーム・ファイナンス研究会編
「不動産開発事業のスキームとファイナンス」清文社
日本経済新聞社「会社年鑑」
大西隆編著「人口減少時代の都市計画」学芸出版社
野村不動産投資顧問「Japan Real Estate Investment Review」
全国賃貸住宅新聞社「賃貸住宅年鑑 2011」
Bear Logi「日本物流不動産ハンドブック 2013」
Bureau van Dijk 社「orbis」
JP モルガン「中国、日本の不動産市場歴史比較分析」
国立社会保障・人口問題研究所「将来推計人口・世帯数」
(<http://www.ipss.go.jp/syoushika/tohkei/Mainmenu.asp>)
首相官邸「産業競争力会議」
(<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/keizaisaisei/skkkaigi/kaisai.html>)
内閣官房「ナショナル・レジリエンス(防災・減災)懇談会」
(<http://www.cas.go.jp/jp/seisaku/resilience/index.html>)

物流

㈱ライノス・パブリケーションズ「月刊ロジスティクス・ビジネス」

小売

- 経済産業省「商業統計調査」
経済産業省「商業販売統計調査」
経済産業省「我が国情報経済社会における基盤整備」
総務省統計局「家計調査」
社団法人日本総菜協会「2012年版総菜白書」
富士経済「通販・e-コマースビジネスの実態と今後-市場編-」
平野 隆「日本における小売業態の変遷と消費社会の変容」
懸田 豊・住谷 宏「現代の小売流通」中央経済社
泉田 栄一「<論説> 大店法の変遷過程」新潟大学「法政理論」
全米小売協会(<http://www.nrf.com/>)
IBM(<http://www.ibm.com/jp/ja/>)
セブン & アイホールディングス (<http://www.7andi.com/>)
ローソン (<http://www.lawson.co.jp/>)
ファミリーマート (<http://www.family.co.jp/>)
OECD DEVELOPMENT CENTER Working Paper No.285, "The Emerging
Middle Class in Developing Countries", Homi Kharas Jan.2010

< 第 章 サービス化の視点での企業の競争力強化に関する考察 >

- Booms, B.H., Bitner, M.J. (1981), "Marketing strategies and organization
structures for service firms", in Donnelly, J.H., George, W.R.(Eds), Marketing
of Services, Conference Proceedings: American Marketing Association,
Chicago, IL, pp.47-51.
ヘンリー・チェスブロウ著 博報堂大学 ヒューマンセンタード・オープンイノ
ベーションラボ監修・監訳「オープン・サービス・イノベーション 生活者視点か
ら、成長と競争力のあるビジネスを創造する」(2012)
クリストファー・ラブロック、ヨッヘン・ウィルツ著 白井義男 監修 武田玲子 訳
「ラブロック&ウィルツのサービス・マーケティング」(2008)